

## 令和4年9月市議会定例会付議件名

① 人事 3件	④ 条例 9件
② 予算 5件	⑤ その他 16件
③ 決算 2件	⑥ 報告 4件
合計 39件	

区分	件名	理由
第92号議案 発送遅延	教育委員会の委員の任命について	教育委員会の委員 小原達朗氏の任期が令和4年11月20日をもって満了するため、その後任の委員を選任したいが、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により議会の同意を得る必要がある。
第93号議案 発送遅延	固定資産評価審査委員会の委員の選任について	固定資産評価審査委員会の委員 山内邦彦氏の任期が令和4年10月8日をもって満了するため、その後任の委員を選任したいが、地方税法第423条第3項の規定により議会の同意を得る必要がある。
第94号議案 発送遅延	人権擁護委員の候補者の推薦について	人権擁護委員 片山シノブ氏、栗山洋子氏、田中久美子氏及び永田康文氏の任期が令和4年12月31日をもって満了するため、その後任の委員候補者を推薦するに当たり、人権擁護委員法第6条第3項の規定により議会の意見を求める必要がある。
第95号議案	令和4年度長崎市一般会計補正予算（第6号）	
第96号議案	令和4年度長崎市観光施設事業特別会計補正予算（第1号）	
第97号議案	令和4年度長崎市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	
第98号議案	令和4年度長崎市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	
第99号議案	令和4年度長崎市水道事業会計補正予算（第2号）	
第100号議案	令和3年度長崎市水道事業会計決算	
第101号議案	令和3年度長崎市下水道事業会計決算	

第102号議案	<p>長崎市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例</p> <p>(1) 長崎市職員の定年等に関する条例ほか15条例（一部改正）</p> <p>(2) 職員の再任用に関する条例（廃止）</p>	国家公務員に準じて、本市の職員に係る定年の引上げ等を行いたい。
第103号議案	長崎市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	<p>1 本市の職員の妊娠、出産、育児等と仕事の両立を支援するため、国家公務員における措置等を勘案し、非常勤職員の育児休業の取得要件の緩和等をしたい。</p> <p>2 国家公務員に準じて、育児休業等の取得対象となる職員の範囲を見直したい。</p>
第104号議案	長崎市手数料条例の一部を改正する条例	<p>1 長期優良住宅の普及の促進に関する法律の一部改正に伴い、建築行為を伴わない既存住宅に係る長期優良住宅維持保全計画の認定申請等に係る手数料の額を定めたい。</p> <p>2 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、関係条文の整理をする必要がある。</p>
第105号議案	長崎市公民館条例の一部を改正する条例	長崎市大浦地区公民館及び長崎市脇岬地区公民館を市民がより使いやすく、集いやすい地域コミュニティの拠点施設としてふれあいセンターに移行するのに伴い、当該各公民館を廃止したいのと、利用状況等を勘案し、長崎市香焼公民館の別館を廃止したいのと、その他所要の整備をしたい。
第106号議案	<p>長崎市立保育所条例等の一部を改正する条例</p> <p>(1) 長崎市立保育所条例</p> <p>(2) 長崎市社会福祉審議会条例</p> <p>(3) 長崎市立認定こども園長崎幼稚園条例</p> <p>(4) 長崎市幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例</p>	こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、関係条文の整理をする必要がある。

第107号議案	長崎市ふれあいセンター条例の一部を改正する条例	市民が使いやすく、使いやすい地域コミュニティの拠点施設として長崎市大浦地区ふれあいセンター及び長崎市脇岬地区ふれあいセンターを設置したい。
第108号議案	長崎市市民センター条例の一部を改正する条例	長崎市琴海さざなみ会館及び長崎市琴海南部しらさぎ会館に係る指定管理者による管理について利用料金制を導入したいのと、長崎市琴海さざなみ会館の調理室の利用に係る時間毎の利用料金の基準とする額を定めたい。
第109号議案	長崎市設小売市場条例の一部を改正する条例	利用状況等を総合的に勘案し、長崎市設高島市場及び長崎市設池島総合食料品小売センターを廃止したいのと、その他所要の整備をしたい。
第110号議案	長崎市営住宅条例の一部を改正する条例	<p>1 野母町地内に建設中の市営住宅が近く完成するのに伴い、その名称及び位置を定める必要があるのと、老朽化に伴い、長崎市営熊之町住宅等を廃止したい。</p> <p>2 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則の一部改正に伴い、関係条文の整理をする必要がある。</p> <p>3 その他所要の整備をしたい。</p>
第111号議案	過疎地域持続的発展市町村計画の変更について	旧三和町の区域が過疎地域とみなされたことに伴い、長崎市過疎地域持続的発展計画を変更したいが、この変更については、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第8条第10項において準用する同条第1項の規定により議会の議決を経る必要がある。
第112号議案	財産の取得について (タッチペン機能付き事務用ノートパソコン及び周辺機器)	会議等におけるペーパーレスを推進し、事務の効率化を図るため、タッチペン機能付き事務用ノートパソコン及び周辺機器を購入したいが、この財産の購入については、その予定価格が2,000万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を要する。
第113号議案	財産の取得について (ピンスポットライト)	長崎ブリックホールの舞台の演出に必要な機能を維持するため、ピンスポットライトを購入したいが、この財産の購入については、その予定価格が2,000万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を要する。

第114号議案	財産の取得について (高速液体クロマトグラフ質量分析装置)	食品中の残留農薬の定量試験等を効果的に行うため、高速液体クロマトグラフ質量分析装置を購入したいが、この財産の購入については、その予定価格が2,000万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を要する。
第115号議案	財産の取得について (人工藻場礁・漁礁)	藻場の造成による水産資源の回復を図るため、人工藻場礁・漁礁を購入したいが、この財産の購入については、その予定価格が2,000万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を要する。
第116号議案	財産の取得について (デスクトップ型パソコン及び周辺機器)	小中学校等における教職員の事務の効率化を図るため、デスクトップ型パソコン及び周辺機器を購入したいが、この財産の購入については、その予定価格が2,000万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を要する。
第117号議案	財産の取得について (電子黒板及び周辺機器)	小中学校におけるICT機器の活用による授業の充実等を図るため、電子黒板及び周辺機器を購入したいが、この財産の購入については、その予定価格が2,000万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を要する。
第118号議案	財産の取得について (アクセスポイント及び周辺機器)	小中学校のICT環境を整備するため、アクセスポイント及び周辺機器を購入したいが、この財産の購入については、その予定価格が2,000万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を要する。
第119号議案	工事の請負契約の締結について (新東工場整備運営事業建設工事)	新東工場整備運営事業 建設工事の請負については、予定価格が1億5,000万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を要する。

第120号議案	工事の請負契約の締結について (旧クリーンセンター内部機器撤去工事)	旧クリーンセンター内部機器撤去工事の請負については、予定価格が1億5,000万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を要する。
第121号議案	工事の請負契約の締結について (市道琴海大平町27号線道路災害復旧工事)	市道琴海大平町27号線道路災害復旧工事の請負については、予定価格が1億5,000万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を要する。
第122号議案	工事の請負契約の一部変更について (新大工歩道橋整備工事)	新大工歩道橋整備工事の請負契約については、掘削の結果、埋設物が工事の支障となることが判明したため、基礎等の形状を変更する必要が生じたこと等に伴い、工期を変更する必要がある。
第123号議案	公有水面埋立てに関する意見について (小浦町、福田本町)	公有水面埋立法第3条第1項の規定により公有水面の埋立てに関して長崎県知事から意見を求められたので、意見を述べたいが、同条第4項の規定により議会の議決を経る必要がある。
第124号議案	あらたに生じた土地の確認及び町の区域の変更について (小浦町)	小浦町の公有水面埋立地は、本市の区域内にあらたに生じた土地として確認する必要があるのと、この確認に伴い町の区域を変更する必要があるため、議会の議決を経たい。
第125号議案	市道路線の認定及び廃止について (認定3件、廃止1件)	道路整備事業等に伴い、市道路線を認定し、及び廃止したいが、この認定及び廃止については、道路法第8条第2項及び第10条第3項の規定により議会の議決を経る必要がある。
第126号議案	公の施設の指定管理者の指定について (長崎市立図書館)	長崎市立図書館の管理を行わせるため、指定管理者を指定したいが、この指定については、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を経る必要がある。
第27号報告	専決処分の報告について (法律上市の義務に属する損害賠償の額の決定及び和解について(2件))	
第28号報告	専決処分の報告について (目的物の価額が300万円以下の和解について(1件))	
第29号報告	専決処分の報告について (目的物の価額が300万円以下の調停について(1件))	

第30号報告	専決処分の報告について (市営住宅の家賃等の支払いに係る和解について(4件))
--------	--

令和4年度各会計別予算額調（令和4年9月議会）

(単位:千円)

【参考】

会計別		現計予算額		補正額	合計		対当初伸率	対前年度同期伸率	令和3年度同期予算額(9月15号補正後)
		金額	構成比		金額	構成比			
一般会計		219,621,180	58.9	2,238,582	221,859,762	59.2	2.4	▲5.4	234,405,870
特別会計	観光施設事業	445,507	0.1	0	445,507	0.1	-	▲16.2	531,835
	国民健康保険事業	53,045,799	14.2	3,009	53,048,808	14.2	0.0	▲1.3	53,769,189
	土地取得	3,212,222	0.9	-	3,212,222	0.9	-	46.9	2,187,377
	中央卸売市場事業	248,836	0.1	-	248,836	0.1	-	▲7.3	268,562
	駐車場事業	240,409	0.1	-	240,409	0.1	-	▲3.6	249,294
	財産区	31,657	0.0	-	31,657	0.0	15.4	▲21.8	40,479
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	147,021	0.0	-	147,021	0.0	-	7.5	136,813
	介護保険事業	48,794,620	13.1	42,819	48,837,439	13.0	0.1	0.4	48,642,407
	生活排水事業	559,510	0.2	-	559,510	0.1	-	▲0.8	563,888
	診療所事業	371,821	0.1	-	371,821	0.1	-	3.6	358,850
公営企業会計	後期高齢者医療事業	6,341,876	1.7	-	6,341,876	1.7	-	5.4	6,014,998
	長崎市立病院機構病院事業債管理	1,387,936	0.4	-	1,387,936	0.4	-	39.2	997,242
	小計	114,827,214	30.8	45,828	114,873,042	30.6	0.1	1.0	113,760,934
会計	水道事業	15,933,327	4.3	5,100	15,938,427	4.3	0.0	▲3.3	16,476,686
	下水道事業	22,212,316	6.0	-	22,212,316	5.9	▲1.3	▲1.9	22,639,799
	小計	38,145,643	10.2	5,100	38,150,743	10.2	▲0.8	▲2.5	39,116,485
合計		372,594,037	100.0	2,289,510	374,883,547	100.0	1.3	▲3.2	387,283,289

## 令和4年度9月補正予算について

### ■会計別補正予算の内訳

(単位：千円)

区分	一般会計	特別会計	企業会計	計
1 コロナ禍からの社会・経済の復興に係るもの	1,218,101	-	-	1,218,101
2 原油価格・物価高騰対策に係るもの	277,510	-	-	277,510
3 施策の推進に係るもの	371,023	3,009	5,100	379,132
4 内示等に係るもの	163,842	-	-	163,842
5 災害復旧に係るもの	41,000	-	-	41,000
6 その他	167,106	42,819	-	209,925
合計	2,238,582	45,828	5,100	2,289,510

※特別会計は「観光施設事業特別会計」、「国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）」及び「介護保険事業特別会計」。企業会計は「水道事業会計」。

### ■一般会計補正予算の内容

#### 1 コロナ禍からの社会・経済の復興に係るもの【1,218,101千円】

- ・市民センター管理運営費（市民センター運営費）、ふれあいセンター管理運営費（ふれあいセンター運営費）、コミュニティセンター管理運営費（銭座地区コミュニティセンター運営費）、市民交流施設管理運営費（池島中央会館運営費）、離島振興センター管理運営費（高島ふれあいセンター運営費、池島開発総合センター運営費）、障害者福祉費補助金（ロボット等導入支援費補助金）、感染症対策費（新型コロナウイルス感染症対策費）、公民館管理運営費（大型公民館運営費、地区公民館運営費、長崎のもざき恐竜パーク運営費（野母崎文化センター））、施設管理運営費（長崎のもざき恐竜パーク運営費（恐竜博物館））、市民会館管理運営費（市民会館運営費）

## 2 原油価格・物価高騰対策に係るもの 【 277,510 千円】

- ・妊婦生活支援特別給付金給付事業費（給付金、事務費）、中小企業対策費（チャレンジ企業応援事業費）

## 3 施策の推進に係るもの 【 371,023 千円】

- ・庁舎等施設整備事業費（施設改修ほか）、高齢者施設福祉費（老人ホーム入所措置費、軽費老人ホーム事務費補助金）、放課後対策推進費（放課後児童健全育成費）、教育・保育給付費（民間保育所等施設型給付費、地域型保育給付費）、母子生活支援施設費（白菊寮運営費）、都市交通対策費（コミュニティバス運行費）、市街地再開発事業費（新大工歩道橋）、都市構造再編事業費（長崎駅中央通り線）、自然災害防止事業費（法面）、図書館管理運営費（市立図書館運営費）

## 4 内示等に係るもの 【 163,842 千円】

- ・事務費（障害者福祉費事務費）、障害者福祉施設整備事業費補助金（放課後等デイサービス）、児童福祉等施設整備事業費補助金（民間認定こども園）、農業振興対策費（新規就農者育成総合対策事業費）、農業振興施設整備事業費補助金（新規就農者支援施設）、河川総務費（洪水ハザードマップ作成費）、文化財保護推進費（メディア芸術アーカイブ事業費）

## 5 災害復旧に係るもの 【 41,000 千円】

- ・道路災害復旧費（現年度災害分）、河川災害復旧費（現年度災害分）

## 6 その他 【 167,106 千円】

- ・国・県支出金等返還金（児童福祉費返還金）、繰出金（国民健康保険事業特別会計繰出金（直営診療施設勘定）、水道事業会計繰出金）、予備費（予備費）

### ● 繰越明許費

繰越明許費は、「財産管理費 市有財産解体費」など 8 件を計上。

### ● 債務負担行為

債務負担行為は、「市立図書館指定管理」1 件を計上。

## ■特別会計補正予算の内容

観光施設事業特別会計において、「旧長崎地方裁判所長官舍耐震化工事」に係る債務負担行為を計上するなど、3 特別会計において補正予算を計上。

## ■企業会計補正予算の内容

水道事業会計において、「浄水施設事業費」を計上するなど、1 企業会計において補正予算を計上。

# 令和4年度9月市議会定例会 補正予算（案）の主な内容

## I 一般会計予算

2,238,582 千円

事 業 名	補 正 額 (千円)	内 容	担 当 課
<b>2款 総務費</b>	<b>50,386</b>		
1 市民センター管理運営費 市民センター運営費	674	市民の利便性向上と新型コロナウイルス感染症防止対策として貸室におけるWi-Fi環境を整備するもの。 ・対象施設 5施設  ・現計予算額 66,335千円	情報政策推進室 中央総合事務所 総務課
2 ふれあいセンター管理運営費 ふれあいセンター運営費	4,395	市民の利便性向上と新型コロナウイルス感染症防止対策として貸室におけるWi-Fi環境を整備するもの。 ・対象施設 28施設  ・現計予算額 270,848千円	東総合事務所 地域福祉課 南総合事務所 地域福祉課
3 コミュニティセンター管理運営費 錢座地区コミュニティセンター運営費	164	市民の利便性向上と新型コロナウイルス感染症防止対策として貸室におけるWi-Fi環境を整備するもの。  ・現計予算額 11,110千円	北総合事務所 地域福祉課
4 市民交流施設管理運営費 池島中央会館運営費	328	市民の利便性向上と新型コロナウイルス感染症防止対策として貸室等におけるWi-Fi環境を整備するもの。  ・現計予算額 9,491千円	
5 離島振興センター管理運営費 (1) 高島ふれあいセンター運営費	328	市民の利便性向上と新型コロナウイルス感染症防止対策として貸室におけるWi-Fi環境を整備するもの。  ・現計予算額 7,111千円	
(2) 池島開発総合センター運営費	164	市民の利便性向上と新型コロナウイルス感染症防止対策として貸室におけるWi-Fi環境を整備するもの。  ・現計予算額 5,648千円	
6 【単独】庁舎等施設整備事業費 施設改修ほか	14,400	高島地域センターの直流非常用電源装置の取替工事を行うもの。  ・現計予算額 57,500千円	財産活用課
7 国・県支出金等返還金 児童福祉費返還金	30,097	過年度事業の確定に伴い、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金を返還するもの。	こども政策課
<b>3款 民生費</b>	<b>475,131</b>		
8 障害者福祉費補助金 ロボット等導入支援費補助金	3,683	国の令和3年度第1次補正予算（令和4年度への繰越分）に伴う国庫補助金を活用し、介護業務の負担軽減等を図るために、障害者支援施設等がロボット等を導入する費用について補助を行うもの。 ・対象施設 3施設	障害福祉課
9 事務費 障害者福祉費事務費	17,163	国の障害福祉関係データベースシステムとの連携が可能となるよう、本市システムの改修を行うもの。  ・現計予算額 67,886千円	
10 【補助】障害者福祉施設整備事業費 補助金 放課後等デイサービス	46,551	障害者福祉サービスの充実を図るため、医療的ケア児を受け入れができる短期入所事業所を併設した放課後等デイサービス及び児童発達支援事業所の整備に係る経費を助成するもの。 ・対象施設 1施設	

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
11 高齢者施設福祉費 (1) 老人ホーム入所措置費	10,044 4,320	養護老人ホームに勤務する支援員の処遇改善（3%程度の賃金改善）のため、令和4年4月分から措置費を増額するもの。 ・現計予算額 823,885千円	高齢者 すこやか支援課
(2) 軽費老人ホーム事務費補助金	5,724	軽費老人ホームに勤務する介護職員の処遇改善（3%程度の賃金改善）に必要な経費を、令和4年4月分から助成するもの。 ・現計予算額 505,819千円	
12 放課後対策推進費 放課後児童健全育成費	30,954	令和4年2月から9月まで実施している放課後児童クラブに勤務する職員の処遇改善（3%程度の賃金改善）を令和4年10月以降も継続するため、各施設が必要な経費を助成するもの。 ・現計予算額 1,646,649千円	こどもみらい課
13 【補助】児童福祉等施設整備事業費 補助金 民間認定こども園	54,974	入所児童の保育環境の向上を図るため、老朽化した民間認定こども園の施設整備に係る経費を助成するもの。 ・対象施設 2施設	幼児課
14 教育・保育給付費 (1) 民間保育所等施設型給付費	184,609 184,489	令和4年2月から9月まで実施している特定教育・保育施設に勤務する職員の処遇改善（3%程度の賃金改善）を令和4年10月以降も継続するため、各施設が必要な経費を増額するもの。 ・現計予算額 15,096,884千円	
(2) 地域型保育給付費	120	令和4年2月から9月まで実施している特定地域型保育事業所に勤務する職員の処遇改善（3%程度の賃金改善）を令和4年10月以降も継続するため、各施設が必要な経費を増額するもの。 ・現計予算額 27,213千円	
15 母子生活支援施設費 白菊寮運営費	327	令和4年2月から9月まで実施している母子生活支援施設に勤務する職員の処遇改善（3%程度の賃金改善）を令和4年10月以降も継続するため、必要な経費を助成するもの。 ・現計予算額 24,918千円	こども政策課
16 妊婦生活支援特別給付金給付事業費 (1) 納付金	126,826 125,000	コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、妊娠期に係る準備費用など生活費全体への負担が大きくなっていることから、妊娠期を安心して過ごせるよう、妊婦に対して市独自の給付金を給付するもの。 ・給付対象者 令和4年4月1日から令和5年3月31日までに妊娠届出を行った者 ・給付額 妊婦一人当たり1回限り5万円 ・給付開始時期 令和4年11月	子育てサポート課
(2) 事務費	1,826		
<b>4款 衛 生 費</b>		<b>1,205,717</b>	
17 感染症対策費 新型コロナウイルス感染症対策費	1,198,708	新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査費等が当初の見込みを上回ったことから、増額するもの。 【主な内容】 ・PCR等検査費 304,922千円 ・入院医療費 732,862千円 ・陽性者健康観察等業務委託 91,970千円 ・現計予算額 964,946千円	地域保健課
18 繰出金 (1) 国民健康保険事業特別会計繰出金 (直営診療施設勘定)	7,009 3,009	高島診療所の常勤医師の休職に伴う応援医師の派遣に要する経費に対する繰出金を増額するもの。 ・現計予算額 61,149千円	

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
(2) 水道事業会計繰出金	4,000	公営企業の脱炭素化の取組みに対する経費について、一般会計からの繰出しの対象となり、その繰出しに対して普通交付税で措置されることに伴い、当該出資金に対する繰出金を増額するもの。 ・現計予算額 351,568千円	上下水道局 経理課
<b>6款 農林水産業費 2,688</b>			
19 農業振興対策費 新規就農者育成総合対策事業費	48	新規就農者を育成・確保するため、経営開始資金や経営発展支援事業を推進するための経費を増額するもの。 ・現計予算額 6,125千円	農林振興課
20 【補助】農業振興施設整備事業費補助金 新規就農者支援施設	2,640	新規就農者の育成・確保を行うため、経営開始に必要な農業機械・施設等の導入に係る費用を助成するもの。	
<b>7款 商工費 150,684</b>			
21 中小企業対策費 チャレンジ企業応援事業費	150,684	市内中小企業者が実施する新製品・新サービス開発、事業拡大、DX推進による生産性の向上及び新事業展開の取組を支援するもの。	商工振興課
<b>8款 土木費 60,000</b>			
22 河川総務費 洪水ハザードマップ作成費	40,000	神浦川ほか8河川について、長崎県が公表した洪水浸水想定区域をもとに、洪水ハザードマップを作成するもの。	土木防災課
23 都市交通対策費 コミュニティバス運行費	20,000	公共交通の維持存続に向けた実施計画として策定した「長崎市地域公共交通利便増進実施計画（東部地区）」に基づき、地域住民の移動手段を維持するため、東部地区的コミュニティバス運行経費を支援するもの。 ・現計予算額 109,118千円	公共交通対策室
24 【補助】市街地再開発事業費 新大工歩道橋	21,000	試掘の結果、水道管が支障となるため、基礎工事の変更に伴い工事費などを増額するもの。 ・現計予算額 199,800千円	都市計画課
25 【補助】都市構造再編事業費 長崎駅中央通り線	▲21,000	【補助】市街地再開発事業費 新大工歩道橋において予算の増額が必要となり、その予算の財源を確保するため本事業費の一部を減額するもの。 ・現計予算額 55,500千円	長崎駅周辺整備室
<b>10款 教育費 122,976</b>			
26 【単独】自然災害防止事業費 法面	15,000	災害を未然に防ぐため、法面改修に関する調査、測量、設計を行うもの。 ・対象校 茂木小学校	教育委員会 施設課
27 公民館管理運営費 (1) 大型公民館運営費	6,070 3,423	市民の利便性向上と新型コロナウイルス感染症防止対策として貸室におけるWi-Fi環境を整備するとともに、市民がパソコン講座を受講できる環境を整えるため、講座用パソコンを購入するもの。 ・対象施設 8施設 ・現計予算額 181,159千円	情報政策推進室 生涯学習課
(2) 地区公民館運営費	1,479	市民の利便性向上と新型コロナウイルス感染症防止対策として貸室におけるWi-Fi環境を整備するもの。 ・対象施設 10施設 ・現計予算額 65,621千円	
(3) 長崎のもざき恐竜パーク運営費 (野母崎文化センター)	1,168	市民がパソコン講座を受講できる環境を整えるため、講座用パソコンを購入するもの。 ・現計予算額 10,824千円	

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
28 文化財保護推進費 メディア芸術アーカイブ事業費	2,466	長崎市清水嵐展示館が所蔵する漫画の原画等2,000点の画像撮影及び目録作成を実施するもの。	長崎学研究所
29 図書館管理運営費 市立図書館運営費	95,689	長崎市立図書館への指定管理者制度導入に伴い、管理運営に係る経費を計上するもの。 ・指定管理期間 令和5年1月1日～令和10年3月31日 ・現計予算額 622,540千円	市立図書館
30 施設管理運営費 長崎のもざき恐竜パーク運営費 (恐竜博物館)	2,000	恐竜博物館の機能充実を図るために、多言語対応翻訳機等を購入するもの。 ・現計予算額 84,846千円	生涯学習課
31 市民会館管理運営費 市民会館運営費	1,751	市民がパソコン講座を受講できる環境を整えるため、講座用パソコンを購入するもの。 ・現計予算額 162,651千円	
<b>11款 災害復旧費</b>		<b>41,000</b>	
32 【単独】道路災害復旧費 現年度災害分	22,000	令和4年6月及び7月の大雪により被災した道路の災害復旧に要する経費を増額するもの。 現計予算額 60,000千円	中央総合事務所 地域整備課 東総合事務所 地域整備課
33 【単独】河川災害復旧費 現年度災害分	19,000	令和4年6月及び7月の大雪により被災した河川の災害復旧に要する経費を増額するもの。 現計予算額 15,000千円	南総合事務所 地域整備課 北総合事務所 地域整備課
<b>13款 予備費</b>		<b>130,000</b>	
34 予備費 予備費	130,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等に迅速に対応するため増額補正するもの。 現計予算額 200,000千円	財政課

※ 一般会計の繰越明許費は、「財産管理費 市有財産解体費」など8件を計上。

## II 一般会計債務負担行為 1,873,315 千円

事業名	限度額 (千円)	内容	担当課
1 市立図書館指定管理	1,873,315	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和5年度～9年度	市立図書館

## III 特別会計予算 45,828 千円

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
1 国民健康保険事業特別会計 直営診療施設勘定 (1) 施設管理運営費 高島診療所	3,009		地域保健課
	3,009	高島診療所の常勤医師の休職に伴う応援医師の派遣に要する経費を増額するもの。 ・現計予算額 27,752千円	
2 介護保険事業特別会計 (1) 償還金 国庫支出金等過年度分返還金	42,819	過年度事業費の確定に伴い、支払基金交付金を返還するもの。 ・現計予算額 2千円	介護保険課

## IV 特別会計債務負担行為

99,500 千円

事業名	限度額 (千円)	内容	担当課
1 観光施設事業特別会計	99,500		
(1) 旧長崎地方裁判所長官舍耐震化工事	99,500	建物の半解体が完了し、劣化状況が当初の想定を上回る状態であったため、大幅な事業内容の見直しが必要となったことに伴い、債務負担行為の設定を行うもの。 ・事業費総額 48,500千円 → 148,000千円 ・事業期間 令和4年度 → 令和4年度～令和6年度	観光政策課

## V 企業会計予算

10,200 千円

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
1 水道事業会計	5,100		
(1) 净水施設事業 【収入のみ補正】	-	公営企業の脱炭素化の取組みに対する経費について、一般会計からの繰出しの対象となり、その繰出しに対して普通交付税で措置されることに伴い、出資金を増額するもの。	上下水道局 経理課
(2) 净水施設事業	5,100	県市で実施している長崎水害緊急ダム事業（浦上ダム再開発）において、工事期間中の取水量及び水質の確保という課題を解決するための浦上ダム再開発に係る調査業務について、県と合意したことに伴い、利水者として負担する費用を増額するもの。 ・現計予算額 1,209,847千円	